

第 1 3 期事業年度  
(平成 2 8 年度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

## 国立大学法人浜松医科大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学では、1)優れた医療人を養成すること(教育)、2)独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3)最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4)産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「教育」、「総務」、「研究推進」、「病院運営」及び「評価・労務」の5つの企画室を設置し、4名の理事及び4名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、経費の節減や病院収入等の増収及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

企画室による大学運営では、教員と事務職員等が一体となった業務運営が実現され、毎月開催する「総合企画会議」では、各企画室の企画立案及び計画の進捗状況を報告し、それに対する意見交換を行い、今後の実施方針等を検討し、法令や学内規則に従い事項ごとに、役員会、教育研究評議会、経営協議会及び教授会に附議している。

#### 国際化の推進

- (1)国際化を推進するため、平成28年度より新たに学長特別補佐(国際化促進担当)を置いた。
- (2)優秀な外国人研究者を増加させ、大学の教育・研究の活性化を図るため、大学院博士課程私費外国人留学生に月額10万円の奨学金を給付する国際交流奨学金を設立し、平成28年10月入学生から適用した。これに併せ、外国人留学生の大学院受験者層の拡大を図るため、学生の利便性を考慮して現地と大学を結ぶSkype試験を実施し、渡日前入学許可を行った。
- (3)医学教育の国際化基準と併せて、医学英語の基礎を体系的に学習する授業科目(医学英語Ⅰ・Ⅱ)を導入するとともに民間の外国語検定試験による単位認定基準を見直し、新しい基準により単位認定を行った。

#### 光医学の素養を持った人材の養成とそれに向けての取組

- (1)光医学の素養を持った医療人を輩出するため、大学院医学系研究科博士課程において、新たに平成28年度から「顕微鏡学・質量分析学」を開設し、光医学研究のリーダーとなる人材育成を開始した。
- (2)医学における次世代を担う新しい人材を育成し、光に関する専門知識及び臨床応用力を持った高度専門人材(博士[光医工学])を他分野と共同で養成するため、静岡大学と光医工学の共同大学院(後期博士課程3年)を創設する計画を平成29年3月に大学設置審議会に申請した。

#### 地域医療への貢献

地域でのプライマリ・ケアができる総合診療医の養成と地域への定着を促進し、静岡県内の地域医療の充実に貢献することを目的とした総合診療教育研究センターを新たに設置した。学部学生の教育、附属病院の初期研修プログラム、専門研修プログラムの総括・管理・運営、教育・研究の支援、推進体制・指導体制・地域との連携や調整を行っている。

#### 研究について

- (1)文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業に本学が事業者として、浜松地域の大学及び地方自治体と連携して申請した「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」が採択され、大学・公的研究機関等を拠点として研究室、複数企業及び地方自治体一つの施設に結集し、産学官連携体制を強化するとともに、民間資金を呼びこみつつ、地域で生まれた研究開発成果の地域による事業化の実現を目指し、学内にその拠点となる医工連携拠点棟を新営する(平成29年度予定)ために建築設計や移転計画策定等の設立準備を行った。
- (2)マスマイメーキングの手法の標準化に取り組むため国際マスマイメーキングセンターを設置した。
- (3)国立大学機能強化関連予算を獲得し、以下のことを行った。
  - i 研究技術職員(URT)制度を開始した。
  - ii 光先端医学教育研究センターに新たにナノスーツ開発研究部の設置を決定した。
  - iii ナノスーツ開発研究部の設置に伴い、ナノスーツ法専用高解像度走査型電子顕微鏡システムを購入した。
- (4)がんの診断のためのクリニカルシーケンシングシステムへの支援やゲノム編集技術活用のための機器を光先端医学教育研究センター医用動物資源支援部に導入した。

#### 産学官連携の取組状況

- (1)平成27年度に既存施設を改組した光先端医学教育研究センターの産学官共同研究の窓口となる産学官連携推進部において、平成28年度も新たに特任助教を1人配置するなど引き続き産学連携、医工連携を推進した。
- (2)はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(はままつ医工連携拠点)と有機的に連携し、医療機器1件(クラスI)を上市した。
- (3)産学官連携を推進するためのマネジメント強化を検討することとし、文部科学省事業「産学官連携リスクマネジメントモデル事業(産学官連携リスクマネジメントネットワーク構築)」において、幹事校を東京医科歯科大学とし、本学は協力機関として事業申請に参画し、採択となったことから、次年度に向けて利益相反(COI)や他の医療系産学官連携特有のリスクマネジメントについて検討を進めることとなった。

#### 附属病院について

- (1) 学生の臨床実習から卒後の初期研修及び専門医研修を一体的に支援するため卒後教育センターを設置した。
- (2) 新規治験の品質向上を目的として、SMO (Site Management Organization : 治験施設支援機関) 経由の治験を受託し治験件数を5件増加させ、また、ライブ及びビデオ臨床研究講習会を10回開催し、臨床研究に対する研究者の理解、倫理指針に対する理解が深まった。
- (3) 医療安全管理体制について、医療安全管理室及び医療安全管理委員会内規の改正、医療安全監査委員会の設置、医療安全マニュアルの改訂を実施し、さらなる体制の強化を図った。
- (4) 医師事務作業補助体制加算及び腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）の施設基準について、新たに届出を行うことにより、増収につながった。
- (5) 後方支援病院の病院長・看護部長・事務長との意見交換会を実施し、連携の現状確認と課題の整理を行い、連携強化を図った。

#### 社会貢献

- (1) 熊本地震の救護活動に医師2人、看護師3人、薬剤師1人及び調整員2人の計8人を派遣した。
- (2) 本学学生で構成する「災害支援サークル」は、地域自治体と連携した活動に積極的に取り組んでおり、社会貢献担当理事を中心に学生の活動を支援している。今年度は、地域自治会の支援を受けて、学生12人が学外の施設で宿泊する中で、実際の避難所で想定される事態を再現し、心身へのストレスを確認するなど、避難所生活を送る上での課題を探った。この活動は、将来、医師等の医療従事者となった場合にも災害医療の現場で活躍できる人材育成につながる有意義なものであることから、非常用持出物品などの災害活動に必要な物資等の支援を行った。

## 「II 基本情報」

### 1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を實踐して地域医療の中核的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 医学及び看護学の進歩に対応する能動的学習能力、問題探求・問題解決能力、そして、幅広い教養に基づく豊かな人間性と確固たる倫理観、国際性を育み、地域社会に貢献できる医師・看護専門職を養成するとともに世界に発信できる研究者の育成を目指す。また、本学の特色でもある光技術等を用いた先進的な医学研究環境のもとで、次世代を担う人材育成として「光医学研究のリーダー」、「光医学の素養を持った医療人」を養成する。
- (2) 光技術と他の様々な先進的技術の融合による新しい医療技術の開発推進に取り組む。特に新規光技術の医学への活用（メディカルフォトリクス）と光、電磁波等の多面的な原理を介した生体内の分子や情報の画像化に関して先端的で特色のある研究を推進する。
- (3) 地域医療の中核病院として高度で安心・安全な医療を提供するとともに、病病・病診連携を促進し、地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築を目指すことにより、地域医療の充実に貢献する。また、光医学やイメージング等を活用した先駆的な医療を世界に発信するために、臨床教育の充実を図り、研究マインドを有する専門医の育成を推進する。
- (4) 産学官連携によるものづくりの実績を活かし、光技術等を活用した特色ある研究を基盤とした実用化開発を推進するとともに、それらの活動を行う人材を育成し、社会に還元してイノベーションの源泉となることを目指す。

### 2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学（以下「本法人」という。）は、浜松医科大学（以下「本学」という。）を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。

具体的には、次のような業務を行っている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、その活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和49年6月 7日 浜松医科大学設置  
昭和52年4月18日 医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）  
昭和55年4月 1日 大学院医学研究科博士課程設置  
平成 7年4月 1日 医学部看護学科設置  
平成11年4月 1日 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置  
平成16年4月 1日 国立大学法人浜松医科大学設置

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

### 7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

8. 資本金の状況

資本金 5, 317, 269, 702円 (全額 政府出資)
---------------------------------

9. 学生の状況 (平成28年5月1日現在)

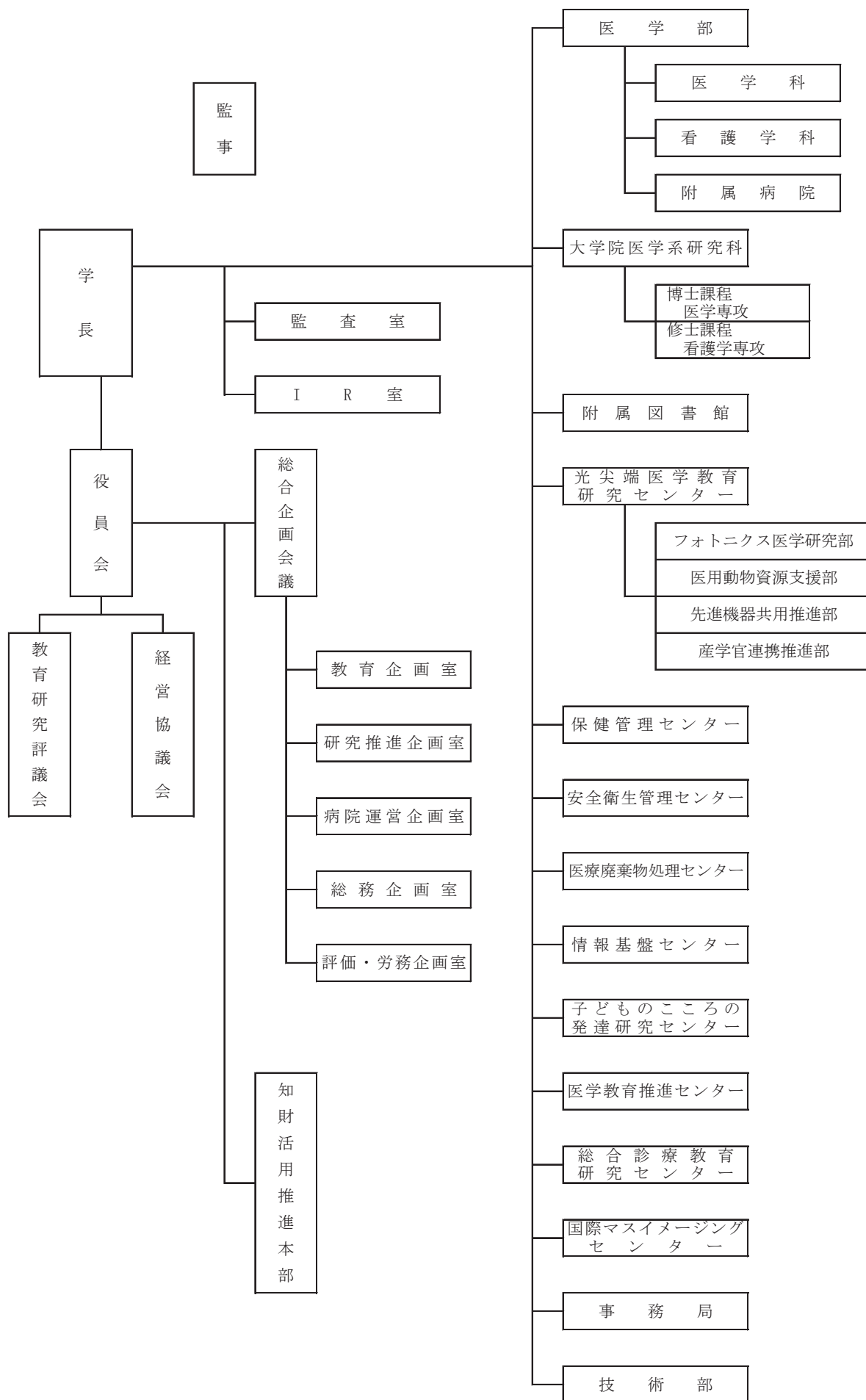
総学生数	1,210人
学士課程	1,000人
修士課程	52人
博士課程	158人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	今野 弘之	平成28年4月1日～平成34年3月31日	平成16年11月 浜松医科大学教授 平成22年 4月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長(リスクマネジメント担当) 平成26年 4月 国立大学法人浜松医科大学副学長 (病院担当)
理事 (教育・産学連携担当)	山本 清二	平成28年4月1日～平成30年3月31日	平成24年 4月 浜松医科大学教授 平成26年 4月 国立大学法人浜松医科大学 学長特別補佐 (広報・社会貢献担当)
理事 (企画・評価担当)	金山 尚裕	平成28年4月1日～平成30年3月31日	平成11年 1月 浜松医科大学教授 平成16年 4月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長(リスクマネジメント担当) 平成26年 4月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長(運営・管理担当)
理事 (財務担当)	前田 広	平成28年4月1日～平成30年3月31日	平成18年 1月 信州大学財務部長 平成20年 4月 筑波大学財務部長 平成24年 4月 名古屋大学財務部長 平成26年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事(非) (経営担当)	晝馬 明	平成28年4月1日～平成30年3月31日	平成21年12月 浜松ホトニクス株式会社代表取締役社長 平成22年 2月 ホトニクス・マネジメント・コーポ社長 ハママツ・コーポレーション取締役 ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション社長 平成22年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
監事	西山 仁	平成28年4月1日～平成32年8月31日	平成17年 6月 株式会社静岡銀行執行役員 監査部長 平成21年 6月 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役副社長 平成22年 6月 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役社長 平成26年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事
監事(非)	村本 淳子	平成28年4月1日～平成32年8月31日	平成19年 9月 三重県立看護大学学長 平成21年 4月 三重県立看護大学理事長/学長 平成27年 4月 三重県立看護大学名誉教授

11. 教職員の状況 (平成28年5月1日現在)

教員	359人 (うち常勤 318人、非常勤 41人)
職員	1,698人 (うち常勤1,011人、非常勤687人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は前年度比で21人(1.6%)増加しており、平均年齢は38.2歳(前年度38.4歳)となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#qb092508](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#qb092508))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,952
土地	6,493	機構債務負担金	1,020
建物	31,936	長期借入金	14,588
減価償却累計額	△ 11,542	その他の固定負債	340
構築物	775	流動負債	
減価償却累計額	△ 533	寄附金債務	2,115
工具器具備品	17,368	前受受託研究費等	285
減価償却累計額	△ 14,143	1年以内返済予定借入金	1,061
その他の有形固定資産	610	未払金	4,040
その他の固定資産	606	その他の流動負債	1,282
流動資産		負債合計	27,686
現金及び預金	7,752	純資産の部	金額
未収附属病院収入	3,666	資本金	
徴収不能引当金	△ 31	政府出資金	5,317
その他の流動資産	493	資本剰余金	4,326
		利益剰余金	6,125
		純資産合計	15,768
資産合計	43,454	負債純資産合計	43,454

2. 損益計算書 ([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#qb092508](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#qb092508))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	28,125
業務費	
教育経費	253
研究経費	1,206
診療経費	13,179
教育研究支援経費	129
受託研究費等	1,074
人件費	11,580
一般管理費	463
財務費用	239
経常収益 (B)	28,940
運営費交付金収益	5,569
学生納付金収益	720
附属病院収益	20,204
受託研究等収益	1,067
寄附金収益	541
その他の収益	837
臨時損益 (C)	△ 18
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	17
当期総利益 (B-A+C+D)	813

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#qb092508](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#qb092508))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,683
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,852
人件費支出	△ 11,668
その他の業務支出	△ 382
運営費交付金収入	5,887
学生納付金収入	687
附属病院収入	19,932
その他の業務収入等	2,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,597
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,089
VI 資金期首残高 (F)	5,636
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,726

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#qb092508](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#qb092508))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,269
損益計算書上の費用	28,145
(控除) 自己収入等	△ 22,875
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	398
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	9
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 10
IX 引当外退職給付増加見積額	284
X 機会費用	5
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	5,956



## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比666百万円（1.5%）減の43,454百万円となっている。  
主な増加要因としては、投資その他の資産が満期保有目的の有価証券（500百万円）の取得に伴い504百万円となったこと、未収附属病院収入が232百万円（6.8%）増の3,635百万円となったことが挙げられる。  
また、主な減少要因としては、建物が減価償却に伴い805百万円（3.8%）減の20,394百万円となったこと、工具器具備品が減価償却に伴い810百万円（20.1%）減の3,225百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は前年度比1,157百万円（4.0%）減の27,686百万円となっている。  
主な増加要因としては、運営費交付金債務が業務達成基準適用事業の繰越に伴い前年度比181百万円の増となったことが挙げられる。  
また、主な減少要因としては、長期借入金償還等により434百万円（2.7%）減の15,649百万円となったこと、リース債務が返済により527百万円（65.2%）減の281百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は前年度比490百万円（3.2%）増の15,768百万円となっている。  
主な要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額の増加等により前年度比305百万円（6.6%）減の4,326百万円となったこと、利益剰余金が当期末処分利益813百万円を計上したこと等により796百万円（14.9%）増の6,125百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成28年度の経常費用は前年度比825百万円（3.0%）増の28,125百万円となっている。  
主な要因としては、診療経費が経費率の高い疾患群での患者数の増加に伴う医薬品及び診療材料の調達増により593百万円（4.7%）増の13,179百万円となったこと、人件費が退職者の増等により245百万円（2.2%）増の11,580百万円となったことが挙げられる。

###### (経常収益)

平成28年度の経常収益は前年度比903百万円（3.2%）増の28,940百万円となっている。  
主な要因としては、運営費交付金収益が退職者の増等により30百万円（0.5%）増の5,569百万円となったこと、附属病院収益が手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により791百万円（4.1%）増の20,204百万円となったことが挙げられる。

###### (当期総損益)

平成28年度の当期総損益は、臨時損失が固定資産除却損（4百万円）の計上等により19百万円となっていることで、経常損益の状況と合わせ当期総利益813百万円（前年度は当期総利益768百万円）となっている。

##### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は前年度比8百万円（0.2%）減の3,683百万円となっている。  
主な増加要因としては、附属病院収入が723百万円（3.8%）増の19,932百万円となったこと、運営費交付金収入が311百万円（5.6%）増の5,887百万円となったことが挙げられる。  
また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,014百万円（8.6%）増の12,852百万円となったこと、人件費支出が380百万円（3.4%）増の11,668百万円となったことが挙げられる。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比243百万円（32.3%）増の997百万円となっている。  
主な要因としては、有価証券の取得による支出が500百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が525百万円（25.3%）減の1,551百万円となったこと、定期預金等の払戻による収入が300百万円（6.0%）増の5,300百万円となったことが挙げられる。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は前年度比200百万円（11.2%）減の1,597百万円となっている。  
主な要因としては、長期借入による収入が164百万円（46.6%）増の517百万円となったこと、利息の支払額が35百万円（12.6%）減の243百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比677百万円(12.8%)増の5,956百万円となっている。

主な要因としては、控除する自己収入等において附属病院収益が手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により増となり、業務費用全体としては208百万円(3.8%)減の5,269百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が284百万円(前年度は△552百万円)となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
資産合計	48,008	46,213	44,230	44,121	43,454	(注1)
負債合計	33,734	31,925	29,778	28,843	27,686	(注2)
純資産合計	14,274	14,287	14,451	15,277	15,768	
経常費用	24,690	25,274	26,304	27,299	28,125	(注3)
経常収益	25,017	25,468	26,738	28,037	28,940	(注4)
当期総損益	△ 223	186	449	768	813	(注5)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,802	4,316	3,280	3,692	3,683	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,328	△ 4,175	△ 3,017	△ 753	△ 997	
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	△ 1,030	△ 2,268	△ 1,798	△ 1,597	
資金期末残高	7,392	6,502	4,496	5,636	6,726	(注6)
国立大学法人等業務実施コスト	6,195	5,693	5,690	5,279	5,956	(注7)
(内訳)						
業務費用	5,843	5,698	5,572	5,478	5,269	
うち損益計算書上の費用	25,250	25,302	26,403	27,353	28,145	
うち自己収入	△ 19,407	△ 19,603	△ 20,831	△ 21,875	△ 22,875	
損益外減価償却相当額	393	368	381	345	398	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	
損益外利息費用相当額	0	△ 2	0	△ 1	9	
損益外除売却差額相当額	0	6	0	0	0	
引当外賞与増加見積額	△ 10	16	△ 6	9	△ 10	
引当外退職給付増加見積額	△ 90	△ 447	△ 291	△ 552	284	
機会費用	58	54	33	0	5	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注1) 平成28年度の資産合計は、前年度比666百万円減となっている。これは投資その他の資産が満期保有目的の有価証券の取得に伴い499百万円増となったこと、建物が減価償却に伴い805百万円減となったこと、工具器具備品が減価償却に伴い810百万円減となったことが主な要因である。

(注2) 平成28年度の負債合計は、前年度比1,157百万円減となっている。これは長期借入金償還等により434百万円減となったこと、リース債務が返済により527百万円減となったことが主な要因である。

(注3) 平成28年度の経常費用は、前年度比825百万円増となっている。これは診療経費が経費率の高い疾患群での患者数の増加に伴う医薬品及び診療材料の調達増により593百万円増となったこと、人件費が退職者の増等により245百万円増となったことが主な要因である。

(注4) 平成28年度の経常収益は、前年度比903百万円増となっている。これは附属病院収益が手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により791百万円増となったことが主な要因である。

(注5) 平成28年度の当期総損益は、臨時損失が固定資産除却損(4百万円)の計上等により19百万円となっていることで、経常損益の状況と合わせ当期総利益813百万円(前年度は当期総利益768百万円)となっている。

(注6) 平成28年度の資金期末残高は、前年度比1,089百万円増となっている。これは業務活動によるキャッシュ・フロー(収入)において附属病院収入が723百万円増となったこと、投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)において定期預金等の払戻による収入が300百万円増となったこと、財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)において長期借入による収入が164百万円増となったことが主な要因である。

(注7) 平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比677百万円増となっている。これは控除する自己収入等において附属病院収益が手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により増となり、業務費用全体としては208百万円減となったこと、引当外退職給付増加見積額が284百万円（前年度は△552百万円）となったことが主な要因である。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比54百万円（6.8%）増の866百万円となっている。これは、附属病院収益が手術件数の増及び新規加算取得等による診療単価の向上等により791百万円増となったこと、診療経費が経費率の高い疾患群での患者数の増加に伴う医薬品及び診療材料の調達増により593百万円増となったこと、人件費が退職者等の増により245百万円増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は、△51百万円（前年度は△73百万円）となっている。これは、運営費交付金収益が業務達成基準適用事業の繰越等により150百万円減となったことが主な要因である。

業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	285	151	490	811	866
大学	41	43	△ 56	△ 73	△ 51
法人共通	-	-	-	-	-
合計	326	194	434	737	814

### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、前年度比1,076百万円（4.5%）減の22,829百万円となっている。これは、建物が減価償却に伴い579百万円（3.7%）減となったこと、工具器具備品が減価償却に伴い726百万円（23.2%）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は、前年度比121百万円（0.9%）増の12,872百万円となっている。これは、投資その他の資産が満期保有目的の有価証券の取得により499百万円増となったこと、建物が減価償却に伴い225百万円（4.1%）減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は、288百万円（3.9%）増の7,752百万円となっている。

帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	26,914	26,319	24,716	23,906	22,829
大学	13,273	12,361	12,188	12,751	12,872
法人共通	7,821	7,531	7,325	7,463	7,752
合計	48,008	46,213	44,230	44,121	43,454

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益813,925,745円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、546,244,840円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院（土地・建物）（取得価格 26,841百万円（土地4,000百万円・建物22,841百万円）、減価償却累計額7,709百万円、被担保債務15,649百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	26,950	28,368	26,103	27,087	25,342	26,870	26,453	29,537	27,342	30,069	
運営費交付金収入	5,545	5,549	5,220	5,602	5,579	5,945	5,544	6,030	5,711	5,888	運営費交付金が措置されたことによる増
補助金等収入	0	515	323	375	119	127	101	148	99	175	各種補助金等が措置されたことによる増
学生納付金収入	650	651	660	669	660	672	663	686	665	687	受験者の増加による検定料収入等の増
附属病院収入	16,242	17,050	17,269	17,297	17,433	17,986	18,016	19,244	18,885	19,983	手術件数の増及び診療単価の向上等による増
その他収入	4,513	4,603	2,631	3,144	1,551	2,140	2,129	3,429	1,982	3,336	産学連携等研究収入の増
支出	26,950	27,479	26,103	26,639	25,342	26,162	26,453	28,873	27,342	28,571	
教育研究経費	6,306	6,034	6,315	6,407	6,870	6,651	6,772	7,189	7,129	6,730	
診療経費	15,008	15,505	15,494	15,692	15,328	16,108	16,014	17,428	16,802	17,704	経費率の高い疾患群での患者数の増に伴う医薬品費等の増
その他支出	5,636	5,940	4,294	4,540	3,144	3,403	3,667	4,256	3,411	4,137	産学連携等研究収入の増加に伴う支出の増
収入－支出	0	889	0	448	0	708	0	664	0	1,498	－

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は28,940百万円で、その内訳は、附属病院収益20,204百万円(69.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益5,569百万円(19.2%)、その他収益3,167百万円(11.0%)となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部(附属病院を除く)、大学院医学系研究科、光先端医学教育研究センター及び子どものこころの発達研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創性に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標としている。

平成28年度においては、年度計画に定めた高度な教育環境、研究支援体制の整備及び管理的経費の抑制に努めつつ適正な人事管理を行い、効率的な大学運営を行うため、以下の取り組みを実施し成果があった。

#### 1. 施設整備等

- ① キャンパスマスタープランに基づく老朽化施設の改善として、基礎臨床研究棟改修(15,580㎡)の1期整備(4,740㎡)に着手した。
- ② 科学技術・学術政策局の予算を活用して、産学連携施設「はままつ医工連携拠点施設(新築2,170㎡+既存改修1,380㎡)」の整備に着手した。また、既存改修については、教育研究スペースを産学連携スペースにコンバージョンして面積抑制を図っている。
- ③ 大学エリアの監視カメラ設置に関して、本学のセキュリティ整備方針(平成26年度)に基づく4年次(平成26～29年度)計画のところ、施設整備費補助金で整備予定である一部の大規模改修建物(基礎臨床研究棟)を除き、1年前倒して整備を完了した。
- ④ 施設マネジメント委員会の下に民間資金等の活用による整備事業審査専門委員会及び職員宿舍等に係る事業検討ワーキンググループを設置するとともに、民間資金を活用したPPP手法により、戸数262戸を120戸に縮小するなどの職員宿舍(看護師宿舍を除く。)を再整備する職員宿舍再整備計画書(案)を策定した。
- ⑤ エネルギーマネジメントについては、環境報告書を中心としたPDCAサイクルを回しており、平成28年度光熱水料実績として約70百万円削減された。

#### 2. 人事給与制度の弾力化への取組

- ① クロス・アポイントメント制度を導入し、2人(2機関)の適用を開始した。
- ② 研究の高度化に対応するため、「研究技術職員(URT)」を新設し、雇用に向けて、処遇等に係る要項を整備した。
- ③ 関連教育病院との連携を強化するため、「特定教授」の称号を新設し、付与に係る要項を整備した。

#### 3. 自己収入の確保等

- ① 平成28年7月に浜松医科大学基金を創設し、下記のとおり広報活動、資金の管理体制の整備を行った。
  - i 地域の実情や資金管理に精通し、地元企業とのネットワークを持つ金融機関と業務支援契約を締結し、専門家より渉外活動について指導を受けた。
  - ii 平成28年11月から本格的に運用をはじめ、学長・理事等の執行部が中心となり、地元企業や開業医として活躍している卒業生を訪問し、基金設立の説明を行った。  
(平成28年度実績 172件 72百万円、内、修学支援事業への寄附 13件 20百万円)
- ② 資金運用が可能な財源を洗い出し運用可能額を分析し、定期預金よりも効果的な地方債による運用を開始した。また、定期預金についても市中銀行より利率の高いネットバンクによる運用を行ったことで、急激な金利低下の状況にあっても、合わせて利息収入を約2百万円確保した。

#### 4. 積極的な情報発信

- ① 本学の広報活動等をまとめた広報マニュアルを作成して職員に配布し、広報体制を周知し、情報の集約を図った。
- ② 広報誌等を活用し、大学の近況及び魅力を発信した。
  - i 学長のコラムの新聞掲載(13回連載)
  - ii 人材育成など大学や企業を取り巻く課題をテーマに浜松ホトニクス社長、静岡大学長、本学学長の3名による鼎談を行い、ホームページ・広報誌で紹介
  - iii 大学改革支援・学位授与機構の大学ポータルサイトのサイトを、本学のホームページにバナーを設置して公開
  - iv 新たな広報ツールとして大学構内に「医のプロムナード」を設置し、研究成果等を掲示
- ③ ホームページのトップページのリニューアルを行い、さらに平成29年度のホームページ本格改訂に備え、職員から現行の問題点を聴取し、新規ホームページ案を作成した。
- ④ 大学全体が一体となって社会にアピールするツールとして、親しみやすく愛される大学の“顔”となるマスコットキャラクターを制作した。デザイン等は本学の学生及び教職員に募り、投票により決定した。

#### 5. 事務組織の見直し及び効率化の推進

- ① 事務組織の点検・検証を行い、組織命令系統の明確化及び効率的な業務運営を図るため、総務課の下に広報室及び情報企画室を配置するとともに評価及び調査統計等を専門に行う企画評価課を新設し、IR担当の専門職員を配置した。
- ② 事務組織における業務フローの整理による業務の効率化及び業務フローの各段階において想定されるリスクを顕在化させるため、業務マニュアルの様式を統一化し、実効性の高いマニュアルに改善した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は運営費交付金収益3,183百万円(54.6%(当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))、授業料等収益720百万円(12.4%)、受託研究等収益778百万円(13.4%)、寄附金収益524百万円(9.0%)、その他の収益624百万円(10.6%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費227百万円、研究経費931百万円、教育研究支援経費129百万円、受託研究費等782百万円、人件費3,438百万円、一般管理費371百万円、その他費用0百万円となっている。

## イ. 附属病院セグメント

病院セグメントは、医学部附属病院の基本方針である「患者さんの意思を尊重した安心・安全な医療の提供」を念頭に大学附属病院の使命である先進的・先駆的で高度な医療の実践と医療の質の向上、そして健全な病院運営を行うべく、努力を重ねている。

平成28年度においては、年度計画のうち、重点事項として「地域中核病院として安全・高度な医療提供」、「優れた医療人の養成」、「病院内アメニティーの充実」、「育児支援の拡充」を掲げ、病院の機能向上等に取り組み、以下の成果があった。

### 1. 教育

- ① 学生の臨床実習から卒後の初期研修及び専門医研修を一体的に支援するため卒後教育センターを設置した。
- ② 初期研修プログラムの見直し等により、初期研修受入数は32人となり、前年度より10人の増となった。

### 2. 研究

- ① 新規治験の品質向上を目的として、SMO (Site Management Organization: 治験施設支援機関) 経由の治験を受託したことにより、前年度新規治験件数18件から5件増加した。
- ② 先進医療1件の承認を受けた。  
先進医療B : 内視鏡下手術用ロボットを用いた腹腔鏡下胃切除術 根治切除が可能な胃がん (ステージⅠ又はⅡ) であって、内視鏡による検査の所見で内視鏡的胃粘膜切除術の対象とならないと判断されたものに限る。

### 3. 診療

- ① 前年度に高度先進医療・低侵襲医療を継続的に推進するために、手術支援ロボット (ダヴィンチ) の導入及びハイブリッド手術室を設置したことにより手術件数の増加に寄与できた。
- ② 医療安全管理体制について、医療安全管理室及び医療安全管理委員会内規の改正、医療安全監査委員会の設置、医療安全マニュアルの改訂を実施し、さらなる体制の強化を図った。
- ③ 地域医療における後方支援病院の病院長・看護部長・事務長との意見交換会を実施し、連携の現状確認と課題の整理を行い、連携強化を図った。
- ④ 病院内におけるアメニティーを充実したことにより患者及び職員等利用者の利便性の向上を図るサービスを提供した。売店のコンビニ化 (営業時間: 朝6:30から夜9:30まで) 飲食コーナー (イートインコーナー) の設置、病棟各階への自販機の増設、外来棟自販機の集約化。
- ⑤ 育児支援の拡充を図るため、病院内に病児・病後児保育室を設置し、平成29年度から実施できる体制を整えた。

### 4. 自己収入の確保

診療の充実を図るとともに、病院収入の増収対策として、救急患者の積極的な受入れ、手術件数の増、新規入院患者数の増等さらに、以下の取り組みを行った結果、前年度より791百万円の増収となった。

医療収入の増加に向けて、新規に取得した加算や施設基準等により、新規患者、手術件数等の増加を図り稼働額の増となった。

<主な加算等>

- ① 医師事務作業補助体制加算1 (100対1)
- ② 病棟薬剤業務実施加算2
- ③ 国際標準検査管理加算
- ④ 腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いるもの)

### 5. 労働環境の整備

助産師が無痛分娩業務に従事するにあたり、カテーテル留置、定期的な体位変換等の様々な附加業務が生じることに對する手当として「無痛分娩手当」を新設し、処遇改善を図った。

### 6. 危機管理体制等の整備

医師、看護師、薬剤師、医療従事者、事務職員、学生ボランティア等320名が参加し、南海トラフ地震を想定した防災訓練を、政府の平成28年度大規模地震時医療活動訓練において本学に設置されるDMAT活動拠点本部と連携し開催した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益20,204百万円 (87.4% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益2,385百万円 (10.3%)、その他の収益519百万円 (2.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費25百万円、研究経費274百万円、診療経費13,179百万円、受託研究費等291百万円、人件費8,141百万円、一般管理費92百万円、その他費用238百万円となっている。

損益計算書を基にした以上の情報を、更に附属病院の期末資金の状況が分かるように非資金取引情報 (減価償却費、資産見返負債戻入など) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等) を加算して調整すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなり、収支合計は940百万円 (前年度比686百万円 (269.7%) 増) となっている。

主な要因としては、投資活動による収支の状況において、診療機器及び病棟等の取得が前年度比446百万円 (30.4%) 減となっていること、財務活動による収支の状況において、借入れによる収入が164百万円 (46.6%) 増となっていること、利息の支払額が前年度比34百万円 (12.7%) 減となっていることによる。

主な要因は、前年度に新規導入した診療機器 (ダヴィンチ、ハイブリッド手術関連) の取得額相当の減によるものであるが、平成18年度から平成25年度に渡り実施した病院再整備事業により整備した機器等の更新時期を迎え、附属病院の機能の維持・向上のために必要な設備整備を計画的に行うこととしており、そのため、予算管理の徹底・増収節減策等の経営努力の継続と資金の確保が引き続き重要な経営課題である。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	3,443
人件費支出	△ 7,987
その他の業務活動による支出	△ 11,276
運営費交付金収入	2,388
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,583
特殊要因運営費交付金	324
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	482
附属病院収入	20,204
補助金等収入	37
その他の業務活動による収入	77
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 991
診療機器等の取得による支出	△ 529
病棟等の取得による支出	△ 495
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	33
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△ 1,511
借入れによる収入	517
借入金の返済による支出	△ 951
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 392
リース債務の返済による支出	△ 447
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 239
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	941
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 288
寄附金を財源とした活動による支出	△ 17
受託研究及び受託事業等の実施による収入	288
寄附金収入	16
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	940

(注) 本表における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(3) 課題と対処方針等

平成28年度においては、新たな加算等の取得、手術件数の増、新規入院患者の増及び平均在院日数の短縮による入院単価の向上等により増収を図ることができた。また、継続した医療材料の見直しによる削減及び後発医薬品の使用を促進することで医療費の削減に努めているが更なる削減努力が必要である。さらに平成28年度後半からの高稼働等による職員の疲弊等が生じ、業務に係る負担が大きくなっていることから対応に苦慮している現状でもある。

また、現在、厚生労働省において平成30年度診療報酬改定に向けて種々検討されているが、本院においては、広く情報収集を行い、迅速な対応ができるよう努力する必要がある。

○附属病院収入増収及び経費節減

平成29年度については、TAVI (経カテーテル的大動脈弁置換術) の施設基準の承認を受けたことにより、ハイブリッド手術室における手術件数の増、時間外の救急患者受け入れ態勢の強化による収入増、さらに手術室の業務体制の効率化を図ることによる手術件数の増及びそれに伴う手術待ち患者の解消を図ることとしている。

また、高額医薬品の使用や医療材料費等の費用負担は患者数の増に伴い大きくなることから、医学部附属病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な経費の確保は増々厳しい状況になるが、前年同様新たな加算等の取得、病院設備等の補助金の獲得、医療材料の見直し及び後発医薬品の採用の拡大等さらに病院職員一丸となった増収・経費節減を行い、財源確保を行うこととしている。

○附属病院設備・施設整備等

附属病院医療設備の更新等については、病院長ヒアリング等を実施し、設備マスタープランを毎年見直しするとともに概算要求や自己収入により更新を図っているが、経年劣化における緊急性を伴う機器等の整備を優先する必要があるため、計画した更新時期に対象機器全てが整備できず、先送りになっているのが現状である。

さらに、今後、病院再整備時に導入した大型設備の更新が必要となることから、現状の医療機器等の利用状況を精査した更新計画を早急に策定する必要がある。

また、災害拠点病院として安全・安心な医療の提供を可能とするため、老朽化した施設設備等や法令改正に対応するため基幹・環境整備等の更新等も必要不可欠であり、施設キャンパスマスタープランに基づき計画的に対応することとしているが、今後医療設備更新と併せ多大な資金の確保が必要となる。このため、財投による既往の債務償還経費、新規債務償還見込額及び収支状況を考慮しながら効率的な医療設備及び施設基幹・環境整備等の更新計画を進めていく予定である。

○人件費

附属病院の診療業務、労働環境の充実等を図るための人材確保は非常に重要であるが、すべての部署の人員を一度に充足させることは困難な状況である。しかし、病院職員が適正な労働条件の下で職務を遂行するため、外注内容を見直しすることなど予算状況を踏まえ実施する。また、今後、増加する再雇用予定者の配置等も考慮しつつ、対策を検討する。また、平成30年度から開始される新専門医制度における専攻医の人件費増大が予想されるため、早急に対策を検討する必要がある。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#qb092508](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#qb092508))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,711	5,888	177
施設整備費補助金	98	100	2
補助金等収入	99	175	76
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	31	21	△ 10
自己収入	19,720	20,880	1,160
授業料、入学金及び検定料収入	665	687	22
附属病院収入	18,885	19,983	1,098
雑収入	170	210	40
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,054	2,355	1,301
引当金取崩	102	115	13
長期借入金収入	527	517	△ 10
目的積立金取崩	0	18	18
計	27,342	30,069	2,727
支出			
業務費	23,931	24,434	503
教育研究経費	7,129	6,730	△ 399
診療経費	16,802	17,704	902
施設整備費	656	638	△ 18
補助金等	99	175	76
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,054	1,738	684
貸付金	18	10	△ 8
長期借入金償還金	1,584	1,576	△ 8
計	27,342	28,571	1,229
収入－支出	0	1,498	1,498



## (2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.hama-med.ac.jp/uni\_introduction\_report\_hjyouhou\_financial.html#qb092508)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	26,797	28,145	1,348
經常費用	26,787	28,126	1,339
業務費	23,539	27,423	3,884
教育研究経費	1,222	1,271	49
診療経費	10,587	10,929	342
受託研究費等	427	937	510
役員人件費	80	79	△ 1
教員人件費	3,452	3,521	69
職員人件費	7,771	7,979	208
一般管理費	406	356	△ 50
財務費用	250	240	△ 10
雑損	0	0	0
減価償却費	2,592	2,813	221
臨時損失	10	19	9
収益の部	26,814	28,941	2,127
經常収益	26,814	28,941	2,127
運営費交付金収益	5,644	5,569	△ 75
授業料収益	582	632	50
入学金収益	66	69	3
検定料収益	17	20	3
附属病院収益	18,885	20,204	1,319
受託研究等収益	427	1,067	640
補助金等収益	99	55	△ 44
寄附金収益	410	542	132
施設費収益	0	15	15
財務収益	3	1	△ 2
雑益	332	313	△ 19
資産見返運営費交付金等戻入	158	192	34
資産見返補助金等戻入	103	94	△ 9
資産見返寄附金戻入	88	131	43
資産見返物品受贈額戻入	0	37	37
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	0	0
臨時利益	0	1	1
純利益	17	796	779
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	18	18
総利益	17	814	797

(注) 本表（収支計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

### (3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.hama-med.ac.jp/uni\\_introduction\\_report\\_hjyouhou\\_financial.html#qb092508](http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#qb092508))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	29,842	40,315	10,473
業務活動による支出	23,877	24,904	1,027
投資活動による支出	1,229	6,570	5,341
財務活動による支出	2,122	2,115	△ 7
翌年度への繰越金	2,614	6,726	4,112
資金収入	29,842	40,315	10,473
業務活動による収入	26,577	28,588	2,011
運営費交付金による収入	5,711	5,888	177
授業料及び入学金検定料による収入	665	687	22
附属病院収入	18,885	19,933	1,048
受託研究等収入	427	1,060	633
補助金等収入	99	76	△ 23
寄附金収入	461	603	142
その他の収入	329	342	13
投資活動による収入	136	5,573	5,437
施設費による収入	129	272	143
その他の収入	7	5,301	5,294
財務活動による収入	527	517	△ 10
前年度よりの繰越金	2,602	5,637	3,035

(注) 本表（資金計画）における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

### 2. 短期借入の概要

平成28年度において、短期借入金の実績はなかった。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	5,887	5,569	121	15	-	5,705	181

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	98	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分）、学内プロジェクト経費（基礎臨床研究棟等改修関連事業、致死性の血管病変の光診断方法の研究と開発） ② 当該事業に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：98（人件費：50、その他の経費：47） ㍿) 自己収入に係る収益計上額：- ㍿) 固定資産の取得額：建物4、研究機器24 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 機能強化経費（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、0百万円を収益に振替。
	資産見返運営費交付金	28	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	126	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,780	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：4,780（人件費：4,345、その他の経費：434） ㍿) 自己収入に係る収益計上額：- ㍿) 固定資産の取得額：建物38、構築物5、研究機器30、図書6、ソフトウェア10、建設仮勘定10、特許権仮勘定5 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務全額を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費交付金	92	
	建設仮勘定見返運営費交付金	15	
	資本剰余金	-	
	計	4,887	
区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	690	① 費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当、旧承継剰余金不足調整額 ② 当該業務に係る損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：690（人件費：670、その他の経費：19） ㍿) 自己収入に係る収益計上額：- ㍿) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務690百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	690	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額	-		
合計	5,705		

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	181	基礎臨床研究棟等改修関連事業 164 ・基礎臨床研究棟等改修関連事業の実施のため、翌事業年度に使用予定。 致命的血管病変の光診断方法の研究と開発 17 ・致命的血管病変の光診断方法の研究と開発に係る事業の実施のため、翌事業年度に使用予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に明記したものを除き百万円未満を切捨てております。

## ■財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。